

戦争の準備 **NO!** くらしファーストへ



岩国市街地で訓練する米軍戦闘機



9月11日 報告に対する質疑

清水てい子 議員

ジェノサイド止めよ 被爆地から発信を

イスラエルによるガザのジェノサイドで深刻な人道状況が発生しました。党市議団は、今年の平和宣言で、国際法と国連憲章を踏みにじる武力攻撃を直ちに止めるよう求めるべきと要請しました。

しかし、平和宣言では全く触れられませんでした。

あらためて市長名で「ジェノサイドをやめよ」と、発信すべきと求めましたが、市長は「思いは入れた」と答弁。言葉にしないと伝わらないと指摘しました。

危険な「日米共同訓練」 広島市も抗議すべき

また、9月中旬から2週間、

米軍と中国との武力衝突を想定し、アメリカのミサイル発射装置を使う実働訓練「レゾリユート・ドラゴン25」が沖縄県など8都道県で実施され、岩国基地では、陸上空母離着陸訓練（FCLP）が強行さ

れました。

この訓練は空母の甲板を陸上の飛行場の滑走路に見立てて着陸するもので、騒音被害や事故発生危険が大きく県民の安全・安心を脅かすものです。

県は遺憾の意を表明し、日米政府に訓練の中止を求める要請書を提出するとし、大竹市や廿日市市も容認できないと抗議しています。

市も市民の安心・安全を確保する立場から訓練中止を求めるべきとたてましたが、市は5月に岩国基地で訓練が実施されるとの情報を得た際に、日米両政府に中止を求めたので、今回の訓練には抗議せず状況を注視すると答弁。

訓練を「見守る」だけでは、認めたことになります。

国際平和文化都市である広島市は、戦争につながる動きに対し、戦争でなく共同・連帯を求める機敏な発信・行動を行うべきです。

「核武装論」 きっぱり否定を

「核武装は安上がり」と主張する勢力や、核兵器を想定した日米訓練のシナリオがあることについて市長は、市民社会に平和文化が十分根付いていない

表れと答弁。市民社会に問題があるかのような認識は問題です。

物価高騰から 市民のくらしを守れ

国がアメリカ言いなりに軍事費ばかりを突出させ、教育・医療などの予算をますます犠牲にしようとしています。

例えば、OTC類似薬の保険外しは、アトピー性皮膚炎では、2千円の保湿剤が6万円以上にもなり、こども医療費補助制度も役に立たなくなりました。

国に、社会保障の切り捨て政策の撤回を求めるとともに、市独自にくらしを守る支援をすべきと求めました。

少子化対策のためにも、安定した雇用と、賃上げが不可欠であるとの立場から中小企業・小規模事業者の賃上げを自治体が支援する制度創設（裏面※印参照）を求めました。

市は、民間の賃金引き上げをする立場になると拒否しました。

大型開発でなく 教育予算の充実を

広島駅南口再整備事業は約155億円か

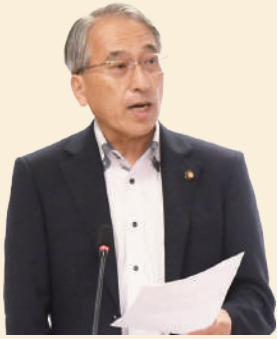


ら約520億円へと膨らみ、広島高速5号線整備事業は工事期間延長で当初の約700億円から2倍以上に事業費が増え続けています。

アストラムライン延伸事業は、現在は760億円の事業費ですが、物価高騰などを考えれば、1000億円を超える事業費へと膨らむことが想定されます。一旦凍結し、子どもの予算を増やすべきと求めましたが、市は大型開発だけは「妥当」としています。

一方、就学援助制度は2022年に認定基準が切り下げられました。見直し前と比べ、3年間で予算は1億8千万円も削減され、4400人もの子どもが制度から締め出されました。これ以上、子どもの予算を大型開発の犠牲にしてはなりません。





藤本さとし(佐伯区)
TEL929-8363

古い下水道管の更新急げ

埼玉県で下水道管の破損が原因で道路陥没事故が起こり、人命が失われました。広島市のデルタ地帯は管の腐食が早いため、管の更新が必要ですが遅れています。

昨年度、市内では道路陥没が13件起きています。

市は管の内部を調査し、緊急度の高い箇所から更新作業を進めていると答弁。市民の安全のため更新を急ぐよう求めました。

インボイス制度は廃止を

9月議会では、日本共産党を除く各会派の反対で、インボイス制度の凍結を求める請願が否決されました。

消費税の納税義務者は事業者ですが、売上高1000万円以下の事業者やフリーランスは、消費税納入は免除されています。しかし、取引上の不利益を考え、無理をしてインボイスに登録し、課税事業者になる事業者が相次ぎました。消費税を価格に転嫁できない小規模事業者が借金をしてまで納税する事例もあり、インボイス制度は廃止すべきです。



中村たかえ(安佐南区)
TEL846-4638

辞退者に入学金返還せよ

国会での質問や学生団体の働きかけにより、文科省は私立大学の入学料や納付期限について学生の経済的負担を軽減するよう通知を出しました。広島市立大学でも入学辞退者には入学料を返還すべきと求めました。しかし、市は入学料は大学運営費の一部だとして、返還しないと強弁しました。

市独自の学生支援策を

東京のNPO法人が行ったアンケートでは、91%の学生が生活が苦しくなったと答えています。中には「1日1食しか食べられない」と答えた学生もいます。

物価高騰の下で困窮する学生への支援として、市独自の食料配布や交通費補助制度の創設を求めました。



清水ていこ(安佐北区)
TEL819-2468

広島市立特別支援学校 児童・生徒の下校の混乱解消を

市立特別支援学校は児童・生徒が今年度588人、来年度は600人を超えることが予想されている全国一の大規模校です。

そのため、児童・生徒の下校時はスクールバス20台、放課後デイサービスの車80台が迎えに来るため、車の整理だけで5人の警備員を配置しています。

児童・生徒は日によって違うデイサービスを利用することもあり、校長は「万一別の車に乗せたり、乗り残しがあると大変。子どもは馴染みのある運転手について行ってしまうことがある」と語っています。下校時対応には職員総出でも毎日1時間以上かかっています。大規模校だからこそ起きている事態です。子どもにも職員にも大きな負担をかけています。

こうした事態を解消するため分離・増設をすべきと求めました。

基町相生通地区市街地再開発事業 疑惑深まる財産交換

広島市は、広島商工会議所ビルの土地建物と市営基町駐車場の土地建物との財産交換で差額の3400万円を商工会議所に支払いました。

しかし、立地条件は基町駐車場の方が良いと思われる上に土地の面積は2倍以上。これはおかしいと市長に損害賠償を求める住民訴訟が起こされています。

再開発ビルの事業費570億円に対して国・県・市であわせて202億円(35%)もの税金を投入していることも明らかに。改めて問題ありと提起しました。

高速5号線建設工事の異常

特定企業への300億円を超える補償、工事に不可欠な部品を欠いた「一式」工事契約、通常あり得ないシールドマシン事故、計画の10倍以上の部品交換回数などなど――。

高速5号線工事がいかに異常なものだったか改めて指摘し、工事の騒音・振動による被害住民への十分な補償を求めました。



中森辰一(西区)
TEL293-3563

中小企業・小規模事業者にも 自治体から賃上げ支援を

広島市の最低賃金は11月に1085円へと65円引きあがります。賃上げで、中小企業、小規模事業者は社会保険料の事業者負担も上がります。しかし、2023年10月からのインボイス制度導入で赤字経営でも消費税負担が必要となり、中小事業者の経営は厳しくなるばかりです。その上、原材料費や燃料費の高騰で、企業努力だけでは賃上げは困難というのが実情です。

岩手県の※「賃上げ支援金」(1年間賃上げした事業者に一人6万円50人分まで上限300万円を支援)を紹介し、広島市でも中小事業者に使い勝手の良い支援制度を創設せよと求めました。



中原ひろみ(南区)
TEL890-2266

生活保護 幅広い市民生活に影響

今年6月、最高裁は2013～15年に行われた生活保護費の引き下げを「違法」とする判決を下しました。

生活保護制度は、困窮者支援にとどまらず、「国として保障すべき最低限の生活水準」を示すもので、最低賃金をはじめ、就学援助、医療費助成、税の非課税限度など、多くの制度と連動しており、すべての国民の暮らしの土台になっています。市では45事業が関連しています。

違法な引き下げの被害回復せよ

国は「違法」とされた引き下げについて、未だ謝罪も被害回復も行わず、対応を専門委員会に委ねたまです。

国は直ちに謝罪と回復措置を行なうべきです。市に対して、関連する制度のうち就学援助など、市が独自に改善できるものは直ちに改善するよう求めました。



大西オサム(中区)
TEL221-0708